

第4次中期事業計画

(平成27年度～平成29年度)

富山県信用保証協会

1 基本方針

富山県信用保証協会は、地域経済における中小企業・小規模事業者の重要性を認識し、平成18年度から3ヵ年毎に事業方針を明確にして様々な経営課題に取り組み、借換保証や経営力強化保証等による金融支援策を推進するとともに、信用保証料率割引制度の拡充や関係機関と連携した「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」の実施など、中小企業・小規模事業者の金融支援、経営支援に努めてきた。

今般、これまでの実績を踏まえ、平成27年度から3ヵ年の業務の基本方針として第4次の事業計画を策定する。

(1) 業務環境

1) 景気動向

最近の我が国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にある。

本県経済においても、住宅建設に弱い動きがみられるものの、生産は緩やかに持ち直し、個人消費も一部に持ち直しの動きがあり、設備投資は増加傾向にあり、公共投資は底堅く推移し、雇用の改善が続くなど、総じて緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用環境の改善や経済対策、新幹線開業効果などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが懸念される。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内企業の景況感は緩やかに回復しつつあり、また、北陸新幹線開業に伴う交流人口の増加を地域経済に取り込むことが期待されている。

しかしながら、人口減少、需要減少により衰退を余儀なくされる懸念が残るなか、円安による輸入価格の上昇、原材料価格の高騰、エネルギーコスト高が中小企業・小規模事業者の収益を圧迫するなど、依然として厳しい経営環境下にある。

金融面では、企業倒産件数が減少しているものの、中小企業金融円滑化法により返済条件緩和による資金繰り支援を受けた中小企業・小規模事業者が、依然として高水準に推移していることから、これらの企業の経営改善・事業再生の促進を図ることが求められている。

(2) 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展等を支援する役割を認識し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮を図るため、第4次中期事業計画（平成27～29年度）において、以下の項目について取り組み、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務にまい進する。

【事業運営】

金融と経営支援の一体的な取り組みを推進するため、国、県、市町村、商工団体、金融機関等関係機関と密接に連携し、中小企業・小規模事業者の多様な資金需要に的確に応えるとともに、期中支援や事業再生支援等の充実に努める。

1) 中小企業・小規模事業者の実情に応じた保証の提供及び経営支援

- ① 中小企業・小規模事業者に対し、親身な対応を心掛け、その経営課題や目標を的確に把握し、適切な保証の提供に取り組む。
- ② 中小企業・小規模事業者の実情に応じた国、県及び市町村の制度融資等を積極的に活用し、経営支援に取り組む。
- ③ 小規模企業振興基本法に基づく小規模企業振興基本計画の趣旨を踏まえ、適時適切な保証の提供や事業計画の策定支援により、事業の持続的発展を促進する。

2) 期中支援、事業再生等の支援

- ① 中小企業・小規模事業者の業況を金融機関と連携してモニタリングし、きめ細かな期中支援に努める。
- ② とやま中小企業・小規模事業者サポート事業等による専門家派遣や経営改善計画策定後のフォローアップの充実に努め、期中支援や再生支援の強化に努める。
- ③ 返済緩和している中小企業・小規模事業者には専門家派遣等による経営改善計画の策定を促し、経営改善や事業再生の支援に努める。
- ④ 金融機関との連携により保証付融資金の適切な期中管理に取り組み、事故先企業の早期正常化を図る。
- ⑤ 事業を継続している求償権先企業のフォローアップに取り組み、事業再生等の支援に努める。

3) 求償権管理・回収の効率化、最大化

- ①個別求償権の実態把握と回収方針の進捗管理を徹底するとともに、金融機関や不動産業者等との連携強化により、回収の効率化と最大化に努める。
- ②保証協会債権回収(株)への回収委託と管理事務停止・整理を推進する。
- ③経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、保証債務の整理に適切に対応する。

4) 利便性の向上に向けた努力

- ①身近で利用しやすい協会となるよう、情報発信の強化に努める。
- ②中小企業・小規模事業者や関係機関からの意見、苦情等に適切かつ丁寧に対応するとともに、アンケートを実施し業務の改善に反映させる。
- ③中小企業・小規模事業者をめぐる環境について調査・分析し、国、県及び市町村の施策にも配慮しつつ、保証料率割引制度の充実など利用しやすい保証制度となるよう努める。

【組織運営】

業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、円滑な事業運営と信頼される組織運営に努める。

1) 運営管理体制の整備

- ①職員一人ひとりが信用保証業務を担うための専門性と役割認識を高め、自信と意欲を持って能力を発揮できるよう支援に努める。
- ②職員が仕事と家庭における役割責任を果たし、仕事と生活の調和が図られるよう、業務の効率化や職場内のコミュニケーションの促進など職場環境の向上に努める。
- ③電算システムの安定稼働や緊急時対応の強化に努めるとともに、システムへの理解を深め事務処理の正確性を推進する。
- ④適切な経営管理等を進めるため、業務体制の見直しや適正な資金管理に努める。

2) コンプライアンス態勢の充実

- ①法令等遵守を徹底するための研修、点検を実施するとともに、適時適切に規程等の整備・見直しを行う。
- ②反社会的勢力等の排除に向けて一元的管理を推進し、関係機関と連携しながら組織全体で対応する。
- ③自然災害等の危機の発生に備え、危機対応力の向上と危機管理態勢の充実強化を図る。
- ④マイナンバー制度の導入に伴い、関係法令の趣旨を踏まえ、特定個人情報の適正な取扱いの確保など必要な措置を講ずる。

2 事業計画

富山県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成 27 年度計画			平成 28 年度計画		平成 29 年度計画	
	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	金額	対前年度 計画比	金額	対前年度 計画比
保証承諾	80,000	87.9	105.3	82,000	102.5	84,000	102.4
保証債務残高	232,700	86.7	94.9	229,300	98.5	232,000	101.2
代位弁済	3,000	71.4	101.0	3,000	100.0	3,000	100.0
実際回収	1,300	100.0	96.3	1,300	100.0	1,300	100.0
積算の根拠 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ・保証承諾 経済対策効果や輸出環境の改善等による景気回復の基調を見込むとともに、各種保証の推進努力により 逓増するものと見込んだ。 ・保証債務残高 保証承諾の大幅な伸長が見込めないことから、2年間は逓減するものと見込んだが、資金需要の回復等 から平成 29 年度末には反転するものと見込んだ。 ・代位弁済 景気は緩やかな回復基調にあり、信用保証による資金繰り支援と返済条件緩和先の経営支援に努めるこ とにより、代位弁済は前年度実績並みで推移するものと見込んだ。 ・実際回収 回収環境は厳しいが、効率的な回収の推進により、前年度実績並みを維持するものと見込んだ。 						